

# こちら危機管理課お天気相談所

～気象防災アドバイザーによるすぐに役立つ気象情報を月1で配信～

※気象防災アドバイザーとは「地元の気象に精通し、地方公共団体の防災対応を支援することができる人材」として国土交通大臣が委嘱した方です。



Yoshiaki Yano

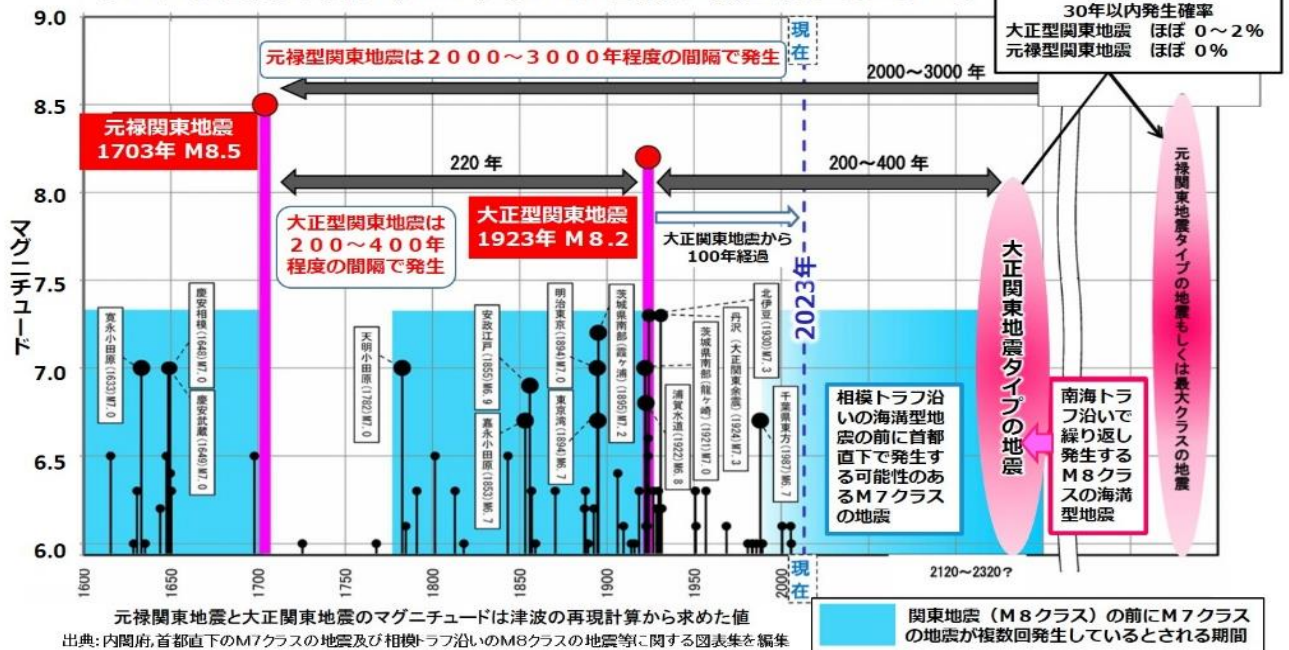
## 今年は関東大震災から 100 年

10万人余りが犠牲となった1923年（大正12年）の関東大震災から、今年9月で100年を迎えます。今回は南関東で起きる大地震について、その発生確率などをご説明させていただきたいと思います。図をご覧くださいになりながら読み進めていただければと思います。

まず、マグニチュード（以下、「M」で記述）8.5クラスの“元禄関東地震”です。この地震は320年前の1703年に発生、震源地は千葉県野島埼沖で、死者は1万人余り。これと同規模以上の地震は2000～3000年ほどの間隔で発生しています。国の地震調査研究推進本部による長期評価では、30年以内に発生する確率は“ほぼ0%”とされています。

次に、M8クラスの“大正関東地震”です。震源地は神奈川県西部、死者は10万5千人です。相模トラフ沿いでは、この海溝型地震が繰り返し発生し、その間隔は200～400年ほど、30年以内の発生確率は“ほぼ0～2%”とされています。

### 南関東では、200～400年間隔で発生する関東地震(M8クラス)の地震の間に、M7クラスの地震が数回発生している



図には、“元禄関東地震タイプの地震”や“大正関東地震タイプの地震”が発生する間に、M7クラスの地震が幾つか示されています。よく見ると大正関東地震タイプ以上の地震が発生した後、しばらくはその発生数が比較的少なくなり、年が進むにつれて発生していることがわかります(図の青い部分)。殆どが“首都直下地震”と呼ばれるものです。大正関東地震からこれまでは、この地震が少ない時代だったと言えそうですが、これからは“しかし、…”と捉えなければならないようです。現在、官民が全力で起きるであろう首都直下地震への備えを推し進めているところです。

中央防災会議のワーキングGは、首都直下地震がここで発生したなら、このような地震であり、これぐらいの被害になるという19のケースを公表しています。それらのMは7.3や6.8で、最も被害が大きくなるケースは、“都心南部直下地震(M7.3)”です。これらの被

# こちら危機管理課お天気相談所

～気象防災アドバイザーによるすぐに役立つ気象情報を月1で配信～

※気象防災アドバイザーとは「地元の気象に精通し、地方公共団体の防災対応を支援することができる人材」として国土交通大臣が委嘱した方です。



害イメージは、M7.3の兵庫県南部地震による阪神淡路大震災が参考になるでしょう。

昨年5月、東京都は首都直下地震等による被害想定を10年ぶりに見直しました。東日本大震災以降、防災力の強化を推進してきた結果を踏まえたものです。建物の耐震化により、全壊棟が12万棟から8万棟に、揺れによる死者は5,100人から3,200人に、また不燃化対策により、木造住宅密集地域は約16千haから約8.6千haに、火災による死者も4,100人から2,500人になるなど、減災への取り組み効果が確実に表れています。いずれM8クラスの“元禄関東地震タイプの地震”にも備えなければならないのですが、まずは東京都が地震被害想定している、30年の発生確率70%、いつ起きてもおかしくないM7クラスなどの地震への備えを、皆様とともに、“取り組めば減災できる”との確信をもって、対策を推し進めたいと思っています。

問い合わせ先  
危機管理課災害対策係 電話 2274

令和5年2月7日  
危機管理課発行